鉄建建設株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025年10月10日



### 当社概要

- 鉄建建設株式会社は東京都千代田区に本社を置き、1944年の創業以来"鉄道工事のトップランナー"として 数々の鉄道関連プロジェクトに携わり、日本の鉄道の発展を支えてきました
- ・ 当社グループは鉄道工事で培った技術を基に、全国交通網の構築、地域振興、人々の住みやすいまちづくりといった新たなフィールドへと挑戦を続け、持続可能な社会の実現に貢献しています。

	当社概要
社名	鉄建建設株式会社
所在地	東京都千代田区
設立	1944年2月
資本金	182億9,370万円
事業内容	土木事業、建築事業、不動産事業等
売上高	1,851億円(2025年3月期)
社員数	1,871名(2025年3月期 連結)
主なグループ会社	テッケン興産株式会社 鉄建プロパティーズ株式会社 株式会社ジェイテック TKパートナーズ株式会社 株式会社ファーム ティー・エス



# 鉄建建設









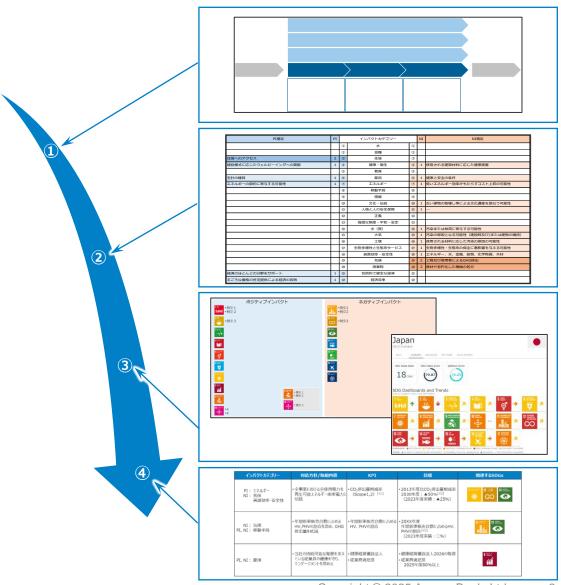




### インパクト分析フロー

• 下記のフローで当社グループのインパクト(環境・社会・経済に与える影響)を分析いたしました

	工程	内容
1	バリューチェーン分析	当該事業が経済的価値を創出するに至る プロセス(製品・サービスの構想、製造、 提供、消費等)を特定します。
2	インパクトマッピング	国際標準産業分類(ISIC)を用いて、 業種別の一般的に想定されるポジティブ/ ネガティブインパクトを確認します。
3	インパクトの特定	上記①②及びヒアリング結果等から当該 事業のインパクトを特定の上、SDGs等 社会的な要請との整合を確認します。
4	KPI・目標の設定	ポジティブインパクトが増大する、あるいは ネガティブインパクトが抑制されるようなKPI と目標を設定します。



### バリューチェーン分析(当社グループ事業:土木事業、建築事業)

- 公表資料ならびに当社へのインタビューから、当社グループの事業分野のうち、土木事業、建築事業をバリューチェーン\*分析の対象としました
- 当該事業における原材料を生産するセメント製造業ならびに製鉄業を川上として、また当社グループの販売先の うちシェアの大きい鉄道事業と不動産業を川下として整理しています

\*当社グループおよび川上・川下の事業活動が付加価値を生み出す一連の流れ

#### 当社グループ事業:土木事業、建築事業

経営戦略:経営資本の増強、「お客さま第一主義」による安全で良質な社会基盤の提供

技術開発:「信用と技術」、防災・減災の技術開発、建設・業務のDX化

人材育成:女性活躍推進、安全教育による働く人の危機感受性(知識/意識)の向上

### 人材育成:女性活躍推進、安全教育による働く人の危機思力メント製造業

鉄道事業者、官公・防災・減災設計

への営業・受注

庁、不動産事業者 • ZEB・ZEHの提案

#### 

•環境負荷の低い

製鉄業

川上

確保

•「信用と技術」に立 • 発注者(鉄道事

鉄道事業

川下

不動産業

### インパクトマッピング (川上①:セメント製造業)

- 特定した川上の事業分野について、国際標準産業分類(ISIC)における産業分類に紐づけました
- その上で、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)のマッピングシートを用い、以下産業分類の一般的なインパクトを特定しました

#### 川上①: セメント製造業

⇒ ISIC: 2395 コンクリート製品、セメント製品及び石膏製品製造業

PI補足	ΡI		インパクトカテゴリー	NI補足		
		1	水(①			
		2	食糧	2		
住宅に貢献	1	3	住居	3		
		4	健康•衛生	4		
		(5)	教育	(5)		
生計の維持	1	6	雇用	6	1	労働条件
		7	エネルギー	7		
		8	移動手段	8		
		9	情報	9		
		10	文化・伝統	10		
		11)	人格と人の安全保障	11)		
		12)	正義	12		
		13)	強固な制度・平和・安定	13		
		14)	水(質)	14)	1	汚染の一因となる可能性
		15)	大気	15)	1	汚染の一因となる可能性
		16)	土壌	16)		
		17)	生物多様性と生態系サービス	17)		
		18)	資源効率·安全性	18	1	エネルギー、水
	19		気候	19	1	GHG排出
		20	廃棄物	20	1	工程および老朽化した機械による廃棄物
サプライチェーンを支える健全な経済の一部	1	21)	包摂的で健全な経済	21)		
		22)	経済収束	22		

### インパクトマッピング (川上②:製鉄業)

- ・ 特定した川上の事業分野について、国際標準産業分類 (ISIC) における産業分類に紐づけました
- その上で、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)のマッピングシートを用い、以下産業分類の一般的なインパクトを特定しました

#### 川上②:製鉄業

⇒ ISIC: 2410 第一次鉄鋼製造業

PI補足	ΡI		インパクトカテゴリー		NI	NI補足
		1	水(1			
		2	食糧	2		
住宅に貢献	1	3	住居	3		
		4	健康·衛生	4	1	_
		(5)	教育	(5)		
生計の維持	1	6	雇用	6	1	労働条件
		7	エネルギー	7		
		8	移動手段	8		
		9	情報	9		
		10	文化・伝統	10		
		11)	人格と人の安全保障	11)		
		12)	正義			
		13)	強固な制度・平和・安定	13		
		14)	水(質)	14)	1	汚染の一因となる可能性
		15)	大気	15)	1	汚染の一因となる可能性
		16)	土壌	16	2	土壌汚染
		17)	生物多様性と生態系サービス	17)		
		18)	資源効率·安全性	18	2	エネルギー、水、鉄
		19	気候		1	GHG排出
	20 廃棄物		廃棄物	20	1	工程および老朽化した機械による廃棄物
サプライチェーンを支える健全な経済の一部	1	21)	包摂的で健全な経済	21)		
		22	経済収束	22		

### インパクトマッピング(当社グループ事業:土木事業)

- 特定した当社グループの事業分野について、国際標準産業分類(ISIC)における産業分類に紐づけました
- その上で、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)のマッピングシートを用い、以下産業分類の一般的なインパクトを特定しました

当社グループ事業:土木事業

⇒ ISIC: 4210 道路・鉄道建設業

PI補足	ΡI	·I インパクトカテゴリー			NI	NI補足
		1	水			
		2	食糧	2		
		3	住居	3		
		4	健康•衛生	4	1	_
		(5)	教育	(5)		
生計の維持	2	6	雇用	6	1	健康と安全の条件
		7	エネルギー	7		
モビリティへのアクセスに貢献	2	8	移動手段	8		
		9	情報	9		
		10	文化・伝統 ① (1) 人格と人の安全保障 ① (1)		1	_
		11)				
		12)	正義	12)		
		13)	強固な制度・平和・安定	13)		
		14)	水(質)	14)	1	汚染や枯渇の原因となる可能性
		15)	大気	15)	1	汚染の可能性(建設用及び/または操業用の燃料)
		16)	土壌	16)	1	汚染の一因(流出)
		17)	生物多様性と生態系サービス	17)	1	土地の生態系や種にとって有害
		18	資源効率·安全性		1	エネルギー、水、鉱物、化学物質、金属
		19			1	工程及び利用者に関連するGHG排出量
		20	廃棄物	20	1	廃棄物や老朽化した機械の処分
経済のほとんどの分野を支える	2	21)	包摂的で健全な経済			
モビリティ・ソリューションが経済収束を支える	2	22	経済収束	22	1	有料化による経済収束の弱体化

### インパクトマッピング(当社グループ事業:建設事業)

- 特定した当社グループの事業分野について、国際標準産業分類(ISIC)における産業分類に紐づけました
- その上で、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)のマッピングシートを用い、以下産業分類の一般的な インパクトを特定しました

当社グループ事業:建設事業

⇒ ISIC: 4100 建築工事業

PI補足	ΡI	PI インパクトカテゴリー			NI	NI補足
		1	水(1			
		2	食糧	2		
住居へのアクセス	2	3	住居	3		
建設様式に応じたウェルビーイングへの貢献	1	4	健康・衛生	4	1	使用される建築材料に応じた健康被害
		(5)	教育	(5)		
生計の維持	1	6	雇用	6	1	健康と安全の条件
エネルギーの節約に寄与する可能性	1	7	エネルギー	7	1	低いエネルギー効率がもたらすコスト上昇の可能性
		8	移動手段	8		
		9	情報	9		
		10	文化·伝統 Œ		1	古い建物の取壊し等による文化遺産を損なう可能性
		11)	人格と人の安全保障	11)	1	_
		12)	正義	12		
		13)	強固な制度・平和・安定	13		
		14)	水(質)	14)	1	汚染または枯渇に寄与する可能性
		15)	大気	15)	1	汚染の原因となる可能性(建設時及び/または建物の維持)
		16)	土壌	16)	1	使用される材料に応じた汚染の原因の可能性
		17)	生物多様性と生態系サービス	17)	1	生物多様性・生態系の保全に悪影響を与える可能性
		18	資源効率·安全性		1	エネルギー、水、金属、鉱物、化学物質、木材
		19	気候 〔		2	工程及び使用者によるGHG排出
		20	廃棄物	20	2	廃材や老朽化した機械の処分
経済のほとんどの分野をサポート	1	21)	包摂的で健全な経済	21)		
手ごろな価格の住宅提供による経済の収斂	1	22	経済収束	22		

### インパクトマッピング (川下①:鉄道事業)

- ・ 特定した川下の事業分野について、国際標準産業分類 (ISIC) における産業分類に紐づけました
- その上で、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)のマッピングシートを用い、以下産業分類の一般的なインパクトを特定しました

#### 川下①:鉄道事業

⇒ ISIC: 4911 都市間旅客鉄道運送業

PI補足	ΡI	PI インパクトカテゴリー				NI補足
		1	水			
		2	食糧	2		
		3	住居	3		
		4	健康•衛生	4		
		(5)	教育	(5)		
生計の維持	1	6	雇用	6	1	健康と安全の条件
		7	エネルギー	7		
モビリティへのアクセス	2	8	移動手段	8		
		9	情報	9		
		10	文化・伝統	10		
		11)	人格と人の安全保障	11)		
		12				
		13)				
		14)	水(質)	14)		
		15)	大気	<b>15</b> )	1	公害を引き起こす可能性
		<b>16</b>	土壌	<u>16</u>	1	化石燃料を使用した場合の流出
		17)	生物多様性と生態系サービス	17)	1	陸地の生態系を乱す可能性
		18	資源効率·安全性 気候 0		2	エネルギー、素材
		19			1	化石燃料を使用する場合のGHG排出
		20	廃棄物	20	1	古い車両及び設備による廃棄物
運輸業は経済活動を支える要素	2	21)	包摂的で健全な経済	21)		
場所と人をつなぐことが経済収束を促進	2	22	経済収束	22)		

### インパクトマッピング (川下②: 不動産事業)

- ・ 特定した川下の事業分野について、国際標準産業分類 (ISIC) における産業分類に紐づけました
- その上で、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)のマッピングシートを用い、以下産業分類の一般的なインパクトを特定しました

#### 川下②:不動産事業

⇒ ISIC: 6810 自己所有物件または賃借物件による不動産業

PI補足	ΡI		インパクトカテゴリー	_		NI補足
		1	① 水 ①			
		2	食糧	2		
住宅へのアクセスに貢献	1	3	住居	3	1	住宅へのアクセスに不利になる可能性
ウェルビーイングへの貢献	1	4	健康·衛生	4	1	健康上の問題を引き起こす可能性
		(5)	教育	(5)		
生計の維持	1	6	雇用	6	1	労働条件
		7	エネルギー	7		
		8	移動手段	8		
		9	情報	9		
文化遺産の保護と発展に貢献	1	10	文化·伝統	10	1	文化遺産の保護と開発を損なう可能性
		11)	人格と人の安全保障	11)		
		12)	正義(			
		13)	強固な制度・平和・安定			
		<b>14</b> )	水(質)	<u>(14)</u>		
		15)	大気	15)		
		16)	土壌	16)	1	潜在的な土地(農地)利用の問題
		17)	生物多様性と生態系サービス	17)	1	土地の生態系を乱す可能性
		18)	資源効率·安全性	18	2	エネルギーと水の大量消費の可能性
		19	気候		2	暖房によるGHG排出の可能性
		20	廃棄物	20	1	オフィスで発生する廃棄物
経済活動を支援	1	21)	包摂的で健全な経済			
		22	経済収束	22)		

### インパクトマッピング (一覧)

				Ш	上			当社グル	ープ事業			Ш	下	
			セメント	製造業	製銀	<b>共業</b>	土木	事業	建設	事業	鉄道	事業	不動	産業
		インパクトカテゴリー	ΡI	NI	PΙ	NI	PI	NI	PΙ	NI	PΙ	NI	ΡI	NI
		水												
	2	食糧												
	3	住居	1		1				2				1	1
	4	健康・衛生				1		1	1	1			1	1
	⑤	教育												
<u>社会</u> 入手可能性、アクセス可能性、	6	雇用	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1
チョルは、アクセス可能性、 手ごろさ、品質(一連の固有の	7	エネルギー							1	1				
特徴がニーズを満たす程度)	8	移動手段					2				2			
13 13/3 - 1/2 13/2 13/2 13/2 1	9	情報												
	10	文化·伝統						1		1			1	1
	11)	人格と人の安全保障								1				
	12)	正義												
	13)	強固な制度・平和・安定												
	14)	水(質)		1		1		1		1				
	15)	大気		1		1		1		1		1		
環境	16)	土壌				2		1		1		1		1
質(物理的·化学的構成·性質)	17)	生物多様性と生態系サービス						1		1		1		1
の有効利用	18)	資源効率·安全性		1		2		1		1		2		2
	19	気候		1		1		1		2		1		2
	20	廃棄物		1		1		1		2		1		1
<u>経済</u>	21)	包摂的で健全な経済	1		1		2		1		2		1	
人と社会のための経済的価値創造	22	経済収束					2	1	1		2			

### SDGsとの関連性 (川上①:セメント製造業)

環境省のインパクトファイナンスの基本的考え方を参考に、インパクトがあると判定されたカテゴリーについて、 SDGsとの関連性を下図の通り整理しました

川上①: セメント製造業

⇒ ISIC: 2395 コンクリート製品、セメント製品及び石膏製品製造業

#### ポジティブインパクト



•サプライチェーンを支える健全な経済の一部



•生計の維持

• サプライチェーンを支える健全な経済の一部



•住宅に貢献



### ネガティブインパクト



•汚染の一因となる可能性

•汚染の一因となる可能性(大気)



・エネルギー、水



• 労働条件



- •エネルギー、水
- ・工程および老朽化した機械による廃棄物



•GHG排出

### SDGsとの関連性(川上②:製鉄業)

環境省のインパクトファイナンスの基本的考え方を参考に、インパクトがあると判定されたカテゴリーについて、 SDGsとの関連性を下図の通り整理しました

#### 川上②:製鉄業

⇒ ISIC: 2410 第一次鉄鋼製造業

#### ポジティブインパクト



• サプライチェーンを支える健全な経済の一部



•生計の維持

• サプライチェーンを支える健全な経済の一部



•住宅に貢献



#### ネガティブインパクト

•汚染の一因となる可能性(大気)



•汚染の一因となる可能性



・エネルギー、水、鉄



• 労働条件



エネルギー、水、鉄

・工程および老朽化した機械による廃棄物



• GHG排出



•土壌汚染

### SDGsとの関連性 (当社グループ事業:土木事業)

• 環境省のインパクトファイナンスの基本的考え方を参考に、インパクトがあると判定されたカテゴリーについて、SDGsとの関連性を下図の通り整理しました

当社グループ事業:土木事業

⇒ ISIC: 4210 道路・鉄道建設業

#### ポジティブインパクト



• モビリティ・ソリューションが経済収束を支える



•経済のほとんどの分野を支える



- •生計の維持
- •経済のほとんどの分野を支える



• モビリティへのアクセスに貢献



• モビリティ・ソリューションが経済収束を支える



#### ネガティブインパクト

• 有料化による経済収束の弱体化



・汚染の原因となる可能性(建設時及び/または操業用の燃料)



•汚染または枯渇に寄与する可能性



・エネルギー、水、鉱物、化学物質、金属



•健康と安全の条件



• \_



- ・エネルギー、水、鉱物、化学物質、金属
- 廃材や老朽化した機械の処分



・工程及び使用者によるGHG排出



・土地の生態系と種に悪影響を及ぼす



- ・流出による汚染の原因の可能性
- ・土地の生態系と種に悪影響を及ぼす



• 有料化による経済収束の弱体化

### SDGsとの関連性 (当社グループ事業:建設事業)

• 環境省のインパクトファイナンスの基本的考え方を参考に、インパクトがあると判定されたカテゴリーについて、SDGsとの関連性を下図の通り整理しました

#### 当社グループ事業:建設事業

⇒ ISIC: 4100 建築工事業

#### ポジティブインパクト



• 手ごろな価格の住宅提供による経済の収斂



• 建設様式に応じたウェルビーイングへの貢献



•経済のほとんどの分野をサポート



•エネルギーの節約に寄与する可能性



• 生計の維持経済のほとんどの分野をサポート



• 住居へのアクセス



•手ごろな価格の住宅提供による経済の収斂

#### ネガティブインパクト



- 使用される建築材料に応じた健康被害
- ・汚染の原因となる可能性(建設時及び/または建物の維持)



• 汚染または枯渇に寄与する可能性



- •低いエネルギー効率がもたらすコスト上昇の可能性
- ・エネルギー、水、金属、鉱物、化学物質、木材



•健康と安全の条件



• —



・古い建物の取壊し等による文化遺産を損なう可能性



- ・エネルギー、水、金属、鉱物、化学物質、木材
- 廃材や老朽化した機械の処分



•工程及び使用者によるGHG排出



・生物多様性・生態系の保全に悪影響を与える可能性



- 使用される材料に応じた汚染の原因の可能性
- ・生物多様性・生態系の保全に悪影響を与える可能性

### SDGsとの関連性(川下①:鉄道事業)

• 環境省のインパクトファイナンスの基本的考え方を参考に、インパクトがあると判定されたカテゴリーについて、SDGsとの関連性を下図の通り整理しました

#### 川下①:鉄道事業

⇒ ISIC: 4911 都市間旅客鉄道運送業

#### ポジティブインパクト



•場所と人をつなぐことが経済収束を促進



• 運輸業は経済活動を支える要素



- •生計の維持
- 運輸業は経済活動を支える要素



• モビリティへのアクセス



•場所と人をつなぐことが経済収束を促進

## ネガティブインパクト



・公害を引き起こす可能性



•エネルギー、素材



・健康と安全の条件



- ・エネルギー、素材
- 古い車両及び設備による廃棄物



• 化石燃料を使用する場合のGHG排出



• 陸地の牛熊系を乱す可能性



• 化石燃料を使用した場合の流出陸地の生態系を乱す可能性

### SDGsとの関連性(川下②: 不動産事業)

• 環境省のインパクトファイナンスの基本的考え方を参考に、インパクトがあると判定されたカテゴリーについて、SDGsとの関連性を下図の通り整理しました

#### 川下②:不動産事業

⇒ ISIC: 6810 自己所有物件または賃借物件による不動産業

#### ポジティブインパクト



ウェルビーイングへの貢献



• 経済活動を支援



- •生計の維持
- •経済活動を支援



- ・住宅へのアクセスに貢献
- ・文化遺産の保護と発展に貢献

#### ネガティブインパクト



• 健康上の問題を引き起こす可能性



•エネルギーと水の大量消費の可能性



• 労働条件



- •住宅へのアクセスに不利になる可能性
- ・文化遺産の保護と開発を損なう可能性



- •エネルギーと水の大量消費の可能性
- ・オフィスで発生する廃棄物



•暖房によるGHG排出の可能性



・土地の生態系を乱す可能性



- •潜在的な土地 (農地) 利用の問題
- ・土地の生態系を乱す可能性

### KPI・目標の設定について

- 以上のような分析結果を基に、インパクトマッピングにより特定されたインパクトについて、当社グループが 定めるマテリアリティ等との整合性を踏まえ、KPI・目標を以下のように選択し、設定しました
- 目標に対する実績の進捗、新たな目標値の設定については年次モニタリングで確認します。

インパクトカテゴリー	対応方針/取組内容	KPI	目標	関連するSDGs
NI: エネルギー 資源効率・安全性 気候 廃棄物	• バイオディーゼル燃料等の使用  • 再エネ電力への切替  • 設計施工案件におけるXEB/ZEH提案の継続	• 2022年度比CO <sub>2</sub> 排出量 (Scope1+2,Scope3)	• 2028年度目標 Scope1+2 ▲32%以上 (2024年度実績: ▲32.1%) Scope3 ▲20%以上 (同上:37.0%)	7 13.65-16.40.00. 12 20.68 ff. 13 24.28 ft. 2 20.68 ff. 13 24.28 ft. 2 20.68 ff. 2 20.68 f
PI, NI: 雇用	<ul><li>安全教育による働く人の危機感受性 (知識/意識)の向上</li><li>「事故・災害を無くす」ための技術開発</li></ul>	<ul><li>・度数率*</li><li>・従業員エンゲージメント スコア</li></ul>	• 0.50以下(年間) (2024年度実績: 0.73) • 2028年度目標 BBB 55.0 (2024年度起点: B 48.6)	8 mant

(凡例) PI:ポジティブインパクトの拡大、NI:ネガティブインパクトの抑制

※100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数



#### ご留意いただきたい事項

- 本評価書の内容は、あおぞら銀行がその裁量により信頼できると判断した現時点で入手可能な公表資料や借入人へのヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、 現時点での状況を評価し作成されたものですが、あおぞら銀行は、当該情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項につい て表明または保証するものではなく、当該情報を使用した結果について一切の責任を負いません。
- あおぞら銀行は、法律、会計、税務等の専門的資格を求められる内容に関しアドバイスを行う立場にありません。これらの専門的内容等につきましては、独立したそれぞれの専門家にご相談願います。
- 本評価書に係る一切の権利はあおぞら銀行が保有しています。本評価書の全部または一部をあおぞら銀行に無断で複製、翻案、改変等することは禁止されています。